

復興 ing



地道な信頼構築が
パートナーとしての関係性につながる
特定非営利活動法人ベビースマイル石巻

「理想+効果の可視化」が
外部支援・協働の鍵となる
一般社団法人りぷらす



育てる、食べる、活かす、をつなぎ
『共生』を実践する牧場で雇用創出
一般社団法人さとうみファーム



地道な信頼構築が パートナーとしての関係性につながる

特定非営利活動法人 ベビースマイル石巻



代表理事
荒木 裕美さん

あらき ひろみ

震災直後の 2011 年 5 月、震災により遊び場が無くなった、乳幼児を持つ母親の居場所がない、妊産婦にとっては不安がいっぱい、という現状を何とか支援しようと、妊婦・未就学児親子の居場所作りを始めました。代表の荒木裕美さん自身も、震災当時に子育て中であり、妊婦であったという状況と、仙台から石巻に嫁ぎ、馴染みのない土地で出産・子育てをする孤独感がありましたが、身近な仲間と環境が救ってくれたという経験をもとに活動は始まりました。

翌年の 2012 年 4 月に法人化し、子育てサロンの開設をはじめ、子育て情報誌の発行、妊産婦の相談対応など次々と展開。2015 年には自前の拠点を新設し、これまでの実績から信頼を得て、石巻市の地域子育て支援拠点事業を受託するまでになっています。

助成金がなくなる 4 年後を常に見据えていた

法人化した初年度は、公民館や仮設集会所などでの妊婦・未就学児のサロンを開催し、親子2,700人/年もの参加者を集め、情報が行き届きにくい未就園児の母親へは、育児の情報や震災後に変った情報などを掲載したフリーペーパーを発行しました。これができるのは助成金の存在が大きかったと荒木代表は話します。

中でも、医療系の災害支援を行う団体「アメリカズ」との接点が、その後の展開に自分たちの力を高めてくれたと言います。被災地支援に取り組む団体が集まる東京での報告会に当事者として参加する中で刺激を受け、帰ってきてすぐに日本での仲介者に連絡をしたことが助成につながりました。助成金の多くが短期間の設定である中、より深い関わりを持つことで、最初半年であったものが次の期には 1

年半の期間となり、次の体制や構想を仲間と共に落ち着いて考えることができた振り返ります。

親子の居場所づくり、震災ケア、子育てネットワーク作りなど、産前産後の切れ目ない支援を目指して、継続的なイベントやサロンを開催していく中で、東北大学大学院の研究者から、活動に参加している母親の気持ちの変化変容を客観的な数値として示す方法や、統計が取れるアンケート項目の立て方などのアドバイスを、日々の現場に様々な工夫が生まれました。

活動を始めた当初「震災助成金は 4 年でなくなる」「継続のためには専門性が必要」そんな声が周囲から聞こえてきたと荒木さんは言います。自らも当事者であり、必要性を感じて活動を開始していましたが、実働のための資金を単年度の助成金から得ている状況の中、4 年後をどう描くか、その形を常に模索していました。実際、ベビースマイルも 2015 年をピークに寄付金や助成金が激減しています。



▲定期的に開催しているベビーマッサージの様子



▲マタニティ・子育てひろば「スマイル」を2015年10月に移転新築

目指した子育て支援拠点は、石巻市と協働で

震災後の活動功績が認められ、子育て等に関する市行政施策の外部委員をすることになった荒木さんは、石巻市が考えるこれからの子育て環境の在り方を知り、ベビースマイルが目指してきた地域子育て支援拠点の構想と重なりました。その後、市が子育て支援の拠点を外部委託すると聞き、「是非ともその役割を当法人に任せてもらいたい」という思いが生まれましたが、行政のNPOへの信頼はまだ低いと感じ、遂行できる、任せてもらえる信頼を獲得するための試行錯誤が始まりました。

まず、子育て支援の拠点運営のための経験や専門性を補うために、スタッフひとりひとりが地域で子育て支援者として活躍できるよう、荒木さんやスタッフは、外部のセミナーや研修に積極的に参加し、学ぶ機会を得ました。さらに、事業遂行のための組織基盤を整えるために財務面の専門家から必要な助言を得られるようにしました。

いよいよ市の委託事業の概要が見えてきたとき、「子育て支援拠点の外部委託は自前の場所を持っていることが条件」ということがわかり「覚悟を決めた」と荒木さんは言います。場所を作るにあたって、2千万円近い建物の整備を助成金で賄えたことは、これまでの実績を基にした「信頼獲得の努力の結果」と言えます。そうした努力が実り、2015年4月より石巻市から地域子育て支援拠点事業を受託し、マタニティ・子育てひろば『スマイル』を運営しています。初年度は、年間の来訪者が5千人を超え、4つの子育てサークルの立ち上げを支援するなど実績を積み上げ、受託当初は単年度での契約でしたが、3年目を迎えた今年度は3力年の受託をすることになりました。

更に、2016年11月からは、妊娠・子育てに関する相談や情報提供をする石巻市子育て世代包括支援センター「いっしょ issyo」の運営も受託しています。

委託事業からさらなる展開へ

地域子育て支援拠点事業は委託事業ではありませんが、着実にNPOらしい取組やニーズに適したサービスを提供してきた実績が信頼につながったからこそその結果であり、協働事業と言えます。

一方、2016年度に委託事業として実施した「石巻市父子手帳」発行事業は、NPOらしく、作成にあたり、子育て中のパパ8人のほか、小児科医、産婦人科医、歯科医、行政などの専門委員による父子手帳検討委員会を立ち上げました。編集会議は盛り上がり、手帳が完成した後も、「子育てはまちづくりだ」と意気投合し、子育て中のパパが中心となり、地域とつながりながら子育てを楽しむことを目的に「パパ×まちづくりプロジェクト」を立ち上げました。ベビースマイルはその事務局を担い、子育てをママだけにしない取り組みを応援しています。

今では、「乳幼児といえばベビースマイル」と言ってもらえるようなカテゴリーの専門性を持つことができていますが、一貫しているのは、妊婦から未就園児の親子に対して、親子の心身の健康と震災からの子育て環境の復興再築に寄与すること。行政や地域の団体と協働・連携をする中で、ユーザーのニーズに応える客観的な成果を積み上げていくことが、「任せてもらえる」という信用・信頼につながっています。

特定非営利活動法人 ベビースマイル石巻

<問合せ先>

〒986-0861 石巻市蛇田字土和田 19-11

TEL▶0225-24-8304 FAX▶0225-98-5332

E-mail▶ishinomaki@forbabysmile.com

URL▶<http://www.forbabysmile.com/>

育てる、食べる、活かす、をつなぎ 『共生』を実践する牧場で雇用創出

一般社団法人 さとうみファーム



代表理事
金藤 克也 さん
かねとう かつや

南三陸町歌津の海に面した小さな谷間に、さとうみファームの牧場があります。45 頭ほどの羊が元気に走り回り、子ども達が羊たちと触れ合える機会づくりや羊毛を使った糸紡ぎワークショップ、目の前の浜で体験できるシーカヤックツアーなどを行っています。

震災後、南三陸の被災者を支援しようと県外から集まったボランティア仲間ですとうみプロジェクトを立ち上げ、子ども達が少しでも笑顔になれるようにとイベントを中心に活動していました。代表の金藤克也さんは、わかめ削ぎの手伝いをしていた時、大量のわかめの茎を捨てている浜の現状を知り、地元産業を活性化して復興を目指す為に「わかめの茎を飼料とした羊のブランド化」を思いつきました。その後は親子が安心して遊べる場づくりの活動をしながら、仲間集めに奔走し、羊の飼育の知識とスキルを学ぶために宮城県黒川郡大郷町にある羊牧場に協力頂き、実際にわかめの茎を飼料とした羊を育て、仲間とともに日々試行錯誤をしながら構想の実現に向けてチャレンジをし続けています。

ボランティアで入った浜で見た現実と可能性

震災当時、神奈川県で会社を経営していた金藤さんは、県外から仲間とともに定期的に南三陸を訪れ、2011 年 9 月にさとうみプロジェクトを立ち上げました。

様々な活動をする中、翌年の 2 月頃、漁業支援としてわかめの加工場の建設やわかめ削ぎなどの手伝いをしていた時、大量のわかめの茎を捨てている浜の現状を知りました。それと同時に、オーストラリア原産の塩分を含んだ植物「ソルトブッシュ」を食べて育った羊「ソルトブッシュラム」というブランド羊の存在を知り、一つのアイデアが閃きました。それが今の活動の原点であり、今も事業可能性を追い続けている「わかめを飼料とした羊のブランド化」構想が生まれた瞬間です。

2012 年 6 月に一般社団法人となり、この構想を温めな

がら、子ども達の遊びを中心にした活動を続けていました。そして 2013 年 1 月には、南三陸町歌津地区に子どもの遊び場をつくるプロジェクトを立ち上げ、クラウドファンディングや助成金にチャレンジしています。いずれはかさ上げ工事でなくなってしまう地域と分かってはいたものの、子ども達が自由にそして安全に楽しめる場所は今こそ必要だとして実現に踏み切り、2013 年夏、子ども達の遊び場「mocomoco 広場」をオープンしました。

「羊」を使った地域活性化と新規産業

構想を思いついた直後に様々な情報収集をする中で、共同研究の可能性を探るべく大学の先生に相談を持ちかけていた動きが功を奏し、2013 年 2 月、JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）の被災地発の新たなイノベーション創出により復興を促進するために設置した



▲糸紡ぎ体験の様子



▲羊毛刈り体験の様子

JST 復興促進センターの復興促進プログラムに、宮城大学食産業学部と一緒に応募した「被災地環境を生かしたブランド羊肉の創製」の研究が採択されたのです。大郷町で羊を飼ってソルトブッシュ（塩害地でも育つハーブの一種）や塩を含んだ海藻を餌にして羊を飼育する試みが始まり、およそ2年間続きました。

その秋には民間の助成金を得たことで、羊を飼う牧場のビニルハウスやプレハブの建設、仲間の人件費も出せる環境ができ、いよいよ「わかめを飼料にした羊のブランド化」の構想実現に向けて動き出したのが2014年元旦。大郷町の牧場から羊24頭が南三陸町歌津にやってきました。

その年の12月には『南三ラム』として出荷するに至りましたが、羊の飼育は思っていたようにはいかず、最初の1年間は試行錯誤と失敗の連続だったと言います。

一方、同年7月「子ども夢牧場」を開設し、子ども達の遊び場や体験などのサービスメニューも充実させていきました。目の前に広がる浜で行うシーカヤックツアー、羊毛を使ったワークショップ、羊肉のシーサイドバーベキューなど、スタッフのアイデアを元にした様々なメニューが年々増え、必要な設備も自らの手で整備をしていきました。雇用創出の場として若手のスタッフを採用し、新しい視点で、手づくりのサービスを生み出し続けています。

大学との共同研究からさらに独自の研究・実践へ

JSTの復興促進プログラムに採択されたことが、その後の展開に大きく影響し、2015年10月からの3年間、JSTの社会技術開発研究センターが募集した「持続可能な多世代共創社会のデザイン」のプロジェクトに採択されました。今度は羊肉の研究だけではなく、「羊と共に多世代が地域の資源を活かす場の創生」をテーマに宮城大学食産業学部と事業構想学部、帝京科学大学生命環境学部の協力を得て、金藤さんが研究者としてじっくり取り組んでいます。

今回は、宮城県南三陸町で羊の牧場を核として地域の

人々が協働し、高齢者の有する伝統技術や主産業の問題を新たな製品開発に活かす取り組みです。これを通して多様な雇用を創出し、子どもから高齢者、障害者など、多世代・多様な人々が役割を持ってコミュニティに参画し、自然との共生を図りながら新たな伝統や技術を生み出していく、持続可能な地域のモデル構築を目指しています。

ここから本番、10年後を見据えて

金藤さんは、この3年間の共同研究が構想実現につながるという算段がついたこと、そして、役割と責任を持ち、共にチャレンジをする仲間の真剣さに自らも覚悟を持って応えようと、経営をしていた会社を閉鎖し、2年前に南三陸に移住しました。

法人の事業収入は、頭数が少ないながらもわかめ羊肉を県内外のレストランや精肉店に出荷して得ていますが、まだまだ安定した利益には繋がっていません。これからも助成金や補助金を受けるチャンスはまだありますが、現在のファームの規模を守るための人件費や事業費をいつまでも復興支援の助成金などで賄っていくわけにはいきません。今後、収入の確保には羊の頭数確保が欠かせないため、来年6月から新たに登米に生産牧場を作る予定のほか、羊毛を使った糸紡ぎやそれらを加工した商品の開発、生産体制の整備も構想しています。

そして、「将来的には、羊と触れ合える観光牧場とすることで、自立した経営と地元雇用、わかめ漁師との共存共栄に発展させていきたい」という目標に向かい、金藤さんは次の可能性を見据えています。

一般社団法人 さとうみファーム

<問合せ先>

〒988-0452 宮城県本吉郡南三陸町歌津町向22

TEL ▶ 0226-29-6370

E-mail ▶ satoumifarm@gmail.com

URL ▶ <http://satoumifarm.org>



「理想＋効果の可視化」が 外部支援・協働の鍵となる

一般社団法人 りぷらす



代表理事/理学療法士
橋本 大吾さん
はしもと だいご

震災後、高齢者のデイサービスと障害福祉の拠点を石巻と登米の 2 箇所に構え、地域における健康づくり・介護予防に向けた様々な取り組みを行っています。

埼玉県に住んでいた代表の橋本大吾さんは、震災後の 5 月に宮城県にボランティアに来て、その後リハビリ系のボランティア団体を有志で立ち上げ、12 月に石巻市に移住しました。仮設住宅での支援事業に携わる中で、震災による生活環境の変化が高齢者にもたらす影響の大きさを痛感し、ボランティアではなく事業としてそうした人々を支える仕組みを作りたいと思い、2013 年 1 月に一般社団法人りぷらすを立ち上げました。現在は、理学療法士や作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、看護師、保育士といった専門家としてのバックグラウンドを持つ仲間と共に、これまでにない持続可能な地域に向けた様々なチャレンジをしています。

石巻市が日本の課題先進地

震災後の被災地域の多くは、介護が必要な高齢者の増加率が高まりました。事務所を構える旧河北町飯野川は市中心部とはまた違った状況がありますが、高齢化が急速に進むこの石巻市を、これから日本が直面する課題の先進地と捉え、良いモデルを作ることによって日本のみならず世界に解決の可能性を示すことができるのではないか、と事業に取り組んできました。

橋本さんは、既存の介護保険は状態が悪くなっていくことによって収入が増え、事業者に改善のインセンティブが働きにくい、質の高いサービスを受けることによって「改善・卒業」への流れも作ることができると考え、様々なサービスを展開しつつ、介護状態の改善、また、予防のための新たな事業の在り方を模索しています。

企業や大学との共同研究が活動の根拠に

2016 年 5 月から 10 ヶ月間、花王株式会社と石巻専修大学人間学部と一緒に「地域での継続した健康づくりの実現」というテーマで共同研究に取り組みました。以前より独自で取り組んでいた、コミュニティづくりや健康づくりの担い手となるボランティア向けの勉強会「おたがいからだづくりサポーター（おたからサポーター）養成講座」の参加者を対象に、身体組成と健康意識の変化を効果検証する共同研究です。花王はこれまでの研究知見をもとに内臓脂肪測定器や歩行解析システムなどのツールを提供し、石巻専修大学は石巻地域における健康度要因調査研究の知見から測定結果を分析するといった形で効果検証を進めました。

この共同研究により、専門家のサポートを受けなが



▲花王株式会社と石巻専修大学との共同研究の様子

ら「サービスの質や必要性」を実証するための数値を得ることができました。これにより、石巻市における予防医療効果や予防介護効果の一つの指標として提示できるようになっています。

設立当初より、助成金、相談、組織づくりなど様々な外部支援を受けることができていますが、常に支援が終わった後の継続の在り方を設計し、それらの実証に向けて真摯に取り組み、客観的指標を示すことにこだわり続けてきたことが、外部からのサポートの継続につながってきていると言えます。

担い手としての出番が、「生きる自信や誇り」を再生する

コミュニティづくりや健康づくりの担い手となるボランティア向けの勉強会「おたからサポーター養成講座」を2014年9月から開始しています。「健康寿命を延伸するためには自らコミュニティと健康づくりを担う住民が必要」との思いから独自の認定制度を作り、外部資金を活用して実施しています。現在、体操教室の運営ができる2級取得者は6名、自分に合った体操ができる3級取得者は87名となり、そうした資格取得者が主体となった体操教室の実施数は年間114箇所へのぼり、参加者は1,200名まで増えています。最初は体操教室のいち参加者だった人が、自ら担い手となったサポーターの自主団体も生まれ、輪は年々広がっています。

震災後、要介護者の増加率が高くなっている背景として、“高齢者が役割を失ってしまった”ということが挙げられます。働く場所や身近な誰かを支える機会、ありがとうと言ってもらえる機会、継続的に交流する機会などが少なくなり、目の前の現実の厳しさも相まって、自己肯定感が低くなってしまっていると言われています。そうした地域の人々にとって、この取り組みは社会とのつながりを生み出し、体操を覚えるこ

とによって誰かを支えることができる、貢献できるきっかけになっています。関わる住民自身に自助力と互助力の両方が生まれ、気持ちの通った仲間の輪として良い循環を作っていると言えるでしょう。

理想だけではなく、戦いの場を決めるという戦略

制度の間隙で困っている人を助けるサービスや仕組みを事業として成り立たせること。決して、介護保険制度だけに留まっていけない、と橋本さんは言います。実際、経営面からいえば、介護保険制度の中でのサービスを提供していくことで利益を出していくことができますが、ともすれば、本来の目的を見失いかねません。「そこに住む人が豊かに、幸せに暮らし続けていくための自助力と互助力を生み出せる仕組みや仕掛け」を備えることによって、持続可能な地域への期待を持てるということにつながるのです。

法人6期目の2017年より、デイサービスは利用者の「卒業」に向けた取り組みを強化しています。2015年に開所したスタジオぶらす登米では、開所から現在までに10名がデイサービスを卒業しました。要介護から要支援状態へと改善し、それぞれが利用開始時に掲げた目標達成とともに新たな生活への一歩を踏み出しています。次に求められる必要なサービスは「デイサービスを卒業した方々の社会参加を見据えたサポート」であると考え、さらなるチャレンジに向かっていきます。



▲スタジオぶらす登米の様子

一般社団法人 りぶらす

<問合せ先>

〒986-0101 石巻市相野谷字今泉前 29-3

TEL▶0225-98-8957 FAX▶0225-98-8958

E-mail▶ri.link.plus@gmail.com

URL▶http://rilink.is-mine.net/

被災地でいかにソーシャル・ビジネスを継続させるか



東北大学大学院
経済学研究科
准教授

高浦 康有 さん

東日本大震災の被災地では、産業の衰退や人口流出、高齢化などコミュニティが潜在的に抱えてきた課題が先鋭化している。

こうした社会的課題を事業の手法を使って解決するのがソーシャル・ビジネスであり、その担い手が社会起業家である。ここで取り上げられた3人のリーダーたちは、子育て支援や産業再生、高齢者支援等の分野でいずれも高い成果を上げている社会起業家である。

彼らは震災直後から当事者あるいは支援者としてボランティアな活動に従事し、地域の課題に向き合ってきた。当事者に寄り添い、その内在的な視点をもつことで、状況ごとに変化する被災地のニーズを的確に把握できた。彼らは受益者のニーズや期待に応えようと、積極的に学びを深め、仲間づくりに奔走し、関連する機関や専門家とのネットワークも広げていった。ときに企業や大学と共同研究を行い、あるいは自ら

支援スキルを高めるなどして事業の活動基盤を整えていった。そのことが信頼の獲得につながり、継続的な助成や行政委託を得るに至っている。

彼らが創始した事業から当初の意図を超えてあらたな活動が芽生えているのも興味深い。子育てパパたちがまちづくりプロジェクトを始めたり、介護予防教室の参加者たちがサポーター団体を立ち上げるなど、支援一被支援の一時的な関係を超えて、受益者自身がコミュニティ活動に参画する動きが生まれている。地域の人々の間に相互扶助的な関係を再構築しようとしている点で、リーダーたちはソーシャル・キャピタルの担い手でもある。

新たなつながりを創発し、持続可能なコミュニティをつくることに彼らは意識を向けている。そうした長期的な視点で事業デザインを構想し得ることが、復興過程に関わる社会起業家の要件といえる。

●みやぎソーシャルビジネス支援ネットワークのお知らせ●



みやぎソーシャルビジネス支援ネットワークを創設!

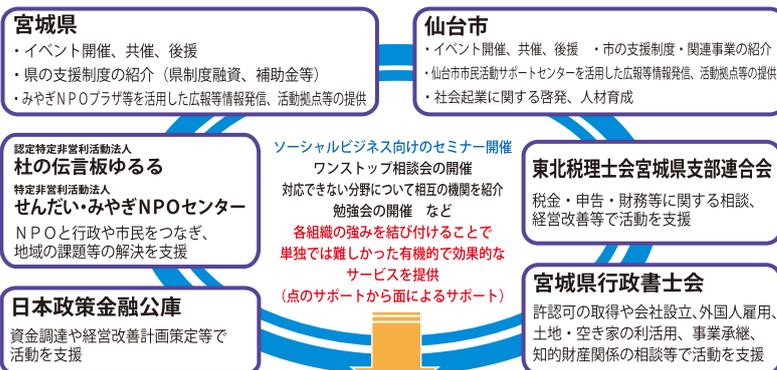
※ソーシャルビジネスとは、高齢者や障がい者の介護、福祉、子育て支援、環境保護、地域活性化など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。

多彩な課題に各専門家が応えます

宮城県内における地域課題の解決、東日本大震災からの復興等に取り組むNPO等へのサポートの充実化を図ることを目的に、平成29年8月23日「みやぎソーシャルビジネス支援ネットワーク」を創設しました。

構成機関は、宮城県、仙台市、東北税理士会宮城県支部連合会、宮城県行政書士会、認定NPO法人杜の伝言板ゆるる、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター、日本政策金融公庫の全7機関です。

各専門機関より以下のような支援を受けることができます。



ソーシャルビジネスを展開している方、ソーシャルビジネスを始めようとする方

●お問い合わせ先

**みやぎソーシャルビジネス
支援ネットワーク事務局**

日本政策金融公庫 東北広域営業推進室内 担当：松宮
〒980-8452 仙台市青葉区中央 1-6-35 電話 022-222-5339